

令和4年度 6月補正予算(その2)の概要

1 補正予算のポイント

- 国の「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」に対応して、原油価格の高騰等の影響を受けている県内中小企業や農業者等を対象に緊急支援を実施する。
- 中小企業における将来を含めたエネルギーコストの削減及びカーボンニュートラルの実現に向けた補助金を新設し、再生可能エネルギーの導入や高性能省エネ設備への更新等を支援する。
- 三重県地域経済復活支援金等の需要増に対応するため補助金を増額するほか、年度内に対応が必要な予算を措置する。

2 補正予算の規模

(単位：千円、%)

	補正前 A	今回補正額	補正後 B	伸び率 B/A
一般会計	819,540,768	5,172,564	824,713,332	100.6%
特別会計	332,892,980	-	332,892,980	
企業会計	62,466,294	-	62,466,294	
合計	1,214,900,042	5,172,564	1,220,072,606	100.4%

(参考1)同時期の一般会計予算額の推移

(単位：百万円)

	R4	R3	R2	R元
6月補正額	5,173	18,317	33,632	23,124
補正後累計	824,713	825,310	786,399	723,609

3 歳入の主要点

○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を最大限活用する。

(歳入の主な内訳)

(単位：千円)

項目	補正前	補正額	補正後
国庫支出金	129,447,167	5,156,521	134,603,688
新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	5,992,739	4,597,521	10,590,260
食品産業の輸出向けHACCP等 対応施設整備交付金	700,000	500,000	1,200,000
国産小麦産地生産性向上事業補助金	-	59,000	59,000
繰入金	23,967,102	16,038	23,983,140
財政調整のための基金	16,804,096	16,038	16,820,134

(参考2)財政調整のための基金の残高

(単位：百万円、%)

補正前	増減額	補正後	前年度同期	前年度同期比
12,098	▲ 16	12,082	3,210	376.5%

※ それぞれの金額を四捨五入しているため、各表の合計等が合わない場合があります。

4 歳出の主要点(主な事業)

(1)原油価格・物価高騰等総合緊急対策関係 計 25億1,379万9千円

【中小企業等への支援】

①中小企業・小規模企業の資金繰り支援（雇用経済部） 6億3,816万3千円

【一部新規】令和2年度に実施した新型コロナウイルス対応のための県中小企業融資制度において、据置期間終了が近づく中、原油・原材料費の高騰により景気の先行きに不透明感が強まっている状況をふまえ、同制度の融資対象を拡大するとともに、融資枠を追加し、利用する際に事業者が負担する信用保証料を無料化する。

・伴走支援型特別保証に係る融資対象の拡大及び融資枠の追加(150億円)

②再生可能エネルギー導入等による経営向上の取組支援（雇用経済部）

4億1,917万4千円

【一部新規】中小企業・小規模企業等が、コロナ禍における原油価格、電気・ガス料金、原材料費の高騰等の影響を克服するため、性能の優れた省エネ機器への更新、自己消費再生可能エネルギー発電装置等の設置、原材料の製造ロス削減や製造工程見直し等の経営向上の取組に対し、「生産性向上・業態転換支援補助金」の特別枠を設け、支援を行う。

・補助金総額:4億円

・対象者:中小企業・小規模企業等(全業種)

・補助率:2/3

・補助上限額:400万円 下限額:50万円

・補助対象事業:原油価格・原材料費の高騰等の克服のための設備投資等

(対象事業の例)

(i) 既存設備の高性能省エネ設備への更新

(ii) 自己消費再生可能エネルギー発電装置及び蓄電池の設置

(iii) 原材料の製造ロス削減取組、製造業工程見直し等の経営向上の取組支援

③省エネ機器・再生可能エネルギー設備等の導入取組支援（雇用経済部）

2億13万2千円

【新規】中小企業・小規模企業等が、コロナ禍における原油価格、電気・ガス料金の高騰等の影響を克服するため、性能の優れた省エネ機器への更新、自己消費用再生可能エネルギー発電装置等の設置への取組に対し、「三重県省エネ・再エネ等設備導入加速化補助金（仮称）」を設ける。

- ・補助金総額：2億円
- ・対象者：中小企業・小規模企業等（全業種）
- ・補助率：2/3
- ・補助上限額：1,000万円 下限額：400万円
- ・補助対象事業：以下に該当する事業
 - (i) 既存設備の高性能省エネ設備への更新
 - ・省エネルギー最適化診断等により優先的に更新が必要とされた設備またはエネルギー消費効率等が一定の基準を満たす設備（例：高効率空調・工作機械 など）
 - (ii) 自己消費用再生可能エネルギー発電装置及び蓄電池の設置
 - ・蓄電池は自己消費用再生可能エネルギー発電装置の設置と組み合わせる場合または既に再生可能エネルギー発電装置を導入済の場合を対象とする。

【農業者への支援】

④畜産農家への経営支援（農林水産部）

10億9,250万円

【新規】飼料価格の異常な高騰により経営環境が厳しくなっている県内畜産農家を支援するため、大幅に増加している配合飼料購入費のうち、国補てん制度の対象とならない農家負担額の一部を支援する。また、県独自の取組として、粗飼料の購入費の一部を支援する。

・配合飼料高騰対策（10億4,167万円）

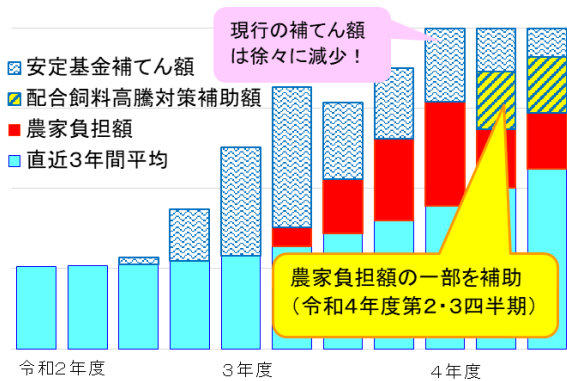
足許の平均輸入価格と直近3年間の平均輸入価格の差額から、国補てん制度の額を差し引いた額を補助する（補助率1/2以内）。

なお、国補てん制度未加入分に対しても、上記スキームに準じて補助する。

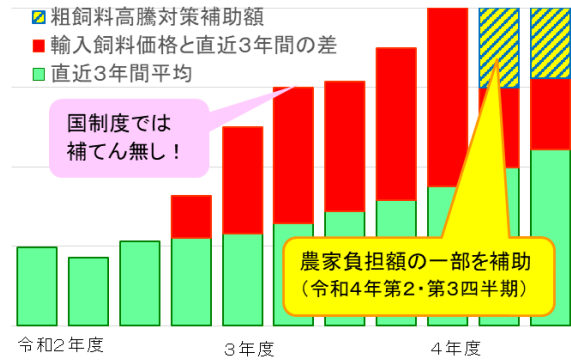
・粗飼料高騰対策（4,604万4千円）

足許の平均輸入価格と直近3年間の平均輸入価格の差額を補助する（補助率1/2以内）。

（配合飼料高騰対策）



（粗飼料高騰対策）



※迅速に支援を行う観点から、支援対象期間を前倒す可能性がある。

⑤水田における小麦生産者への支援（農林水産部）

5,900万円

【新規】輸入小麦の価格が高騰している情勢をふまえ、県産小麦の供給体制をさらに強化するため、水田における小麦生産者の取組をソフト・ハードの両面から支援する。

・ソフト事業：土壌診断や水田における湿害対策技術の導入などの営農技術の取組支援

⇒補助率：定額

補助上限額：営農技術導入支援として最大15,000円/10a

加えて生産拡大面積に対し10,000円/10a

・ハード事業：小麦栽培の生産性向上のための排水対策機械等の導入支援

⇒補助率：1/2以内

補助上限額：導入する機械ごとに25万円以上2,500万円未満

⑥県産小麦の需要拡大と県内安定供給体制の強化（農林水産部） 500万円
【新規】小麦の需要量の大きい製麺分野において、輸入小麦から県産小麦への切り替えによる需要拡大と地産地消につなげるため、県産小麦品種の特性を生かした製品を開発することで、生産、加工、販売のサプライチェーンを強化する。

⑦施設園芸農家の省エネ経営転換支援（農林水産部） 5,300万円
【新規】燃油価格の高騰によって経営が圧迫されている施設園芸農家に対し、省エネ経営への転換を図るため、必要な設備の導入を支援する。
・補助対象：施設園芸農家が行う省エネ設備の導入に係る費用
・補助率：1/2
・補助上限：導入する省エネ設備により150万円から300万円以内

⑧農業者の経営改善支援（農林水産部） 297万7千円
【新規】燃料及び資材価格の高騰により影響を受けている農業者の経営改善を支援するとともに、省エネ・省資源経営への転換を促進するため、農業経営近代化資金の長期かつ低利な融資枠を拡大し、利用する際に負担する信用保証料等を軽減する。
・資材価格等高騰対策枠の設置（10億円）

【生活衛生関係事業者支援】

⑨普通公衆浴場施設への支援（医療保健部） 1,092万円
【新規】ボイラーに使用する重油などの燃料や電気料金に関して、物価高騰の影響を受けている普通公衆浴場施設に対し、燃料費等の上昇による負担の一部を軽減する。
・対象施設：県内の普通公衆浴場施設（四日市保健所管内の施設を含む）
・支援額
（1）重油のみを使用する普通公衆浴場施設：一施設あたり補助額 7万円／月
（2）その他の普通公衆浴場施設：一施設あたり補助額 3万円／月
・支援対象期間：令和4年4月分から同年9月分まで

【雇用環境支援】

⑩雇用環境・雇用維持等に関する支援（雇用経済部） 349万8千円
【一部新規】コロナ禍における原油価格・物価高騰等に伴う突然の解雇による失業者等が増加しないよう、雇用環境が不安定な労働者や、雇用維持を望む経営者に対応するため、臨時相談員を設置するなどの支援を行う。

【生活者支援】

⑪給食費の負担軽減（子ども・福祉部）

2,943万5千円

【新規】原油価格・物価高騰の影響を受ける中、給食を実施している私立幼稚園、認可外保育施設に対し給食費の一部を補助することで、今後も給食の栄養バランスや量を保持するとともに、子育て世帯の負担軽減を図る。

- ・対象施設：給食を実施している私立幼稚園、認可外保育施設
- ・対象期間：令和4年6月分から令和5年3月分まで
- ・対象児童数：約12,000人

(2) その他年度内に取り組むべき課題への対応

計 26億5,876万5千円

⑫コロナ禍からの事業継続・事業回復支援（雇用経済部）

21億4,272万7千円

まん延防止等重点措置発出に伴う経済活動の停滞等から影響を受けた県内の中小法人・個人事業者等の事業継続・事業回復を支援する「三重県地域経済復活支援金」について、申請件数の増加に対応するため増額する。

- ・支援金総額：42億4,500万円（21億円の増額）
- ・対象者：まん延防止等重点措置発出に伴う経済活動の停滞等から影響を受けた三重県内に本店又は主たる事業所を有する中小法人・個人事業者等
- ・支給要件：2022年1月～3月のいずれかの月の売上が、2021年、2020年又は2019年の同月と比べて30%以上減少していること。
- ・支給上限額：中小法人等30万円、個人事業者等15万円

⑬海外への県産品の販路拡大支援（雇用経済部）

5億円

HACCP等に対応した施設整備を支援する「食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備交付金」について、申請件数の増加に対応するため増額する。

- ・補助対象：衛生管理を輸出可能な水準まで高めるための施設の新設や機器の導入費用
- ・補助率：1/2または3/10
- ・補助上限：5億円

⑭「大阪・関西万博」三重県ブース（仮称）を活用したプロモーション計画策定
（雇用経済部） 1,279万円

【一部新規】2025年日本国際博覧会「大阪・関西万博」における三重県ブース（仮称）について、出展に係る基本計画の策定を含め、同ブース等を活用したプロモーション計画を策定する。

（計画の内容）

- ・三重県ブース（仮称）出展に係るコンセプト・展示構成等
- ・同ブース等を活用した観光誘客や県産品の振興を図るプロモーション方法

⑮「三重テラス」第3ステージ運営方針の策定（雇用経済部） 324万8千円

【一部新規】令和5年度から開始する首都圏営業拠点「三重テラス」第3ステージに向け、コロナ禍をふまえた現状の課題への対応及び効率的な運営方法について検討を行う。